

主な論点と議論「中間まとめ」のイメージ（案）

平成21年(2009年) 4月21日

・ 検証委員会では、「検証の進め方」に基づき、造林公社問題に関する事実について、社会経済情勢、国および国関係機関の政策の状況、滋賀県の政策の状況、両造林公社の事業運営の状況、両造林公社の経営改善の取組の状況の観点から検討し明らかにするとともに、その明らかになった事実を基に、造林公社の経営悪化に至った要因を分析し、明らかにすることとしている。

・ このため、第2回会議および第3回会議において「事実を明らかにする」ための検討用の基礎資料として、主要な事実経過に関する資料を事務局が作成して説明し、また、会議での議論・検討を受けて、説明の要請があった事項などについて、引き続き補足説明をしてきている。

・ また、この資料を基に「造林公社の経営悪化に至った要因」に関することについて、会議で議論・検討された事項について論点を整理し、第4回会議以降、議論を深めている。

・ こうした説明や、議論・検討を踏まえて、これまでの論点と議論について「中間まとめ」を予定しているが、そのイメージは、以下のようなものを想定する。

・ なお、これは文書として表現する場合の順序、構成を必ずしも示すものでない。これについては、さらに検討をしていくこととする。

	社会経済情勢	国や関係機関の政策	滋賀県の政策	両造林公社の事業運営	両公社の経営改善の取組
事実 (明確化)					
経営悪化に至った要因 (分析評価)					
提言等					

これまでの論点と議論(中間まとめ)(試案)

・以下は、第4回会議までに議論・検討した主な論点のうち、一部について、会議で行った、主要な事実経過に関する説明と、経営悪化に至った要因に係る評価・分析について議論・検討された事項を、別紙「論点と議論(中間まとめ)のイメージ」の要素となるものと想定して、事務局において「試案」としてまとめたものである。

・主要な論点の全てについての議論・検討を受けて、このような形で全体をまとめた上で、全体を見ながら、論点ごとの内容を議論・検討いただくとともに、「論点と議論(中間まとめ)のイメージ」のどの部分に当てはめるか、構成、順序等についても、検討することとする。

■ 1. 社会経済情勢と木材需要

● 事実

【社会経済情勢一般】

・戦後から昭和40年(1965年)の前半頃は、戦後の復興需要や朝鮮戦争の影響などにより、神武景気(昭和30年～32年)(1955年～1957年)があった後、岩戸景気(昭和33年～36年)(1958年～1961年)、いざなぎ景気(昭和41～45年)(1966年～1970年)などの高度成長が続いた。昭和36年度から45年度までの10年間で国民所得を倍増する「所得倍増計画」の策定に代表される経済拡大政策も行われた。

・昭和46年(1971年)8月に発表されたアメリカのドル防衛策を経て、1ドル=360円に固定されていた円が昭和46年(1971年)12月にはスミソニアン合意により1ドル=308円に切り上げられ、ついで昭和48年(1973年)3月には変動相場制へ移行し、さらに円高が進むことになり、日本経済に大きな影響を与えた。その後、昭和48年(1973年)に第1次石油ショックを経て、昭和49年(1974年)は戦後初めてのマイナス成長となり、昭和54年(1979年)の第2次石油ショックを経て、経済は高度成長期から低成長期へ向かうことになった。

・昭和60年代から平成の初期まで、再び好景気が続き、投機による資産価格が高騰(バブル経済)したが、平成初年にはバブル崩壊といわれる経済不況が始まり、平成不況といわれる時代に入った。

・その後、平成14年(2002年)初めから、「いざなぎ景気」を超える戦後最長の景気拡大があり、息の長い景気回復を続けてきたが、原油・原材料価格の高騰と、サブプライム住宅ローン問題の影響から、2008年初めには景気は「足踏み状態」となり、最近急激な不況となっている。

【木材需要の動向と政策】

・木材需要は、戦時中最大の2,940万 m³が、昭和21年(1946年)には1,800万 m³に減少していたが、昭和26年(1951年)には早くも3,230万 m³に達した。

・その後も木材需要は増大し、昭和48年(1973年)には、1億1,758万 m³の最高値に達したあと減少し、再び平成元年(1989年)には1億1,385万 m³になり、その後概ね1億 m³程度で横ばいとなったのち徐々に減少し、平成14年(2002年)以降は9千万 m³を下回る状態が続いている。

・一方、かつて大きな部分を占めていた薪炭の需要は、昭和32年(1957年)の217万トンピー

クに減少に転じた。

・戦後の木材需要の増加に伴い、木材価格は上昇し、東京卸売物価指数が昭和27年(1952年)を100として昭和36年(1961年)には一般物価は102であったのに対し、木材価格は193となるなど遙かに高い伸びとなり、昭和36年までは「独歩高」といわれる状況を呈した。

・木材価格は昭和47年(1972年)ごろからふたたび急上昇し、昭和55年(1980年)にヒノキの山元立木価格が全国平均42,947円/m³(滋賀県48,992円/m³)となるなどピークとなった。

・その後いったん下落した後、昭和62年から平成2年(1987年～1990年ごろ)にかけてふたたび上昇し、平成2年(1989年)に33,607円/m³(滋賀県39,556円/m³)となったが、その後下落に転じ、平成19年(2007年)では、10,508円/m³(滋賀県16,467円/m³)になっている。

・戦後初期は木材需要はほとんど国産材で賄われていたが、木材需要の逼迫の中で、昭和26年(1951年)に戦前からあった丸太関税が撤廃され、昭和35年(1960年)には丸太材の輸入が完全自由化され、また、ついで昭和38年(1963年)には木材製品全品目の輸入も完全自由化された。

・また、特に昭和36年8月には、国有林の増伐(昭和36～37年度(1961～1962年度)に合計800万 m³の増伐)、民有林の伐採促進(減税措置により400万 m³の増伐)、輸入材の増加(36～37に600万トンの増加)を柱とする「木材価格安定緊急対策」が策定された。

・こうした中で、国内材の生産量は、昭和42年(1967年)の5,247万 m³をピークとして、それ以降は増大分が外材輸入によることになった。

・外材割合は徐々に上昇し、昭和44年(1969年)にはほぼ50%になり、その後の円高を経て更に上昇し、平成12年(2000年)には81.8%とピークになり、その後概ね横ばいであったが、18年度以降わずかに減少し19年では77%程度になっている。

・このように、木材に代替するものが増加し、木材住宅の割合が減少するというような木材需要そのものが減少したことの他、木材需要の中身の変化として、規格化と大量生産により、製材需要が減り合板需要が増え、また無節材を中心とした価格形成が変わってきたこと、かつて日本で生産し加工されていたものが最近では集成材など製品として輸入がされるようになってきたことなど、質的な変化がみられる。

●経営悪化に至った要因についての分析・評価

・こうした、社会経済情勢や木材需要の変化の中で、木材価格が急速に下がったことにより、造林公社の収支見通しが大きく異なることになった。

・その要因として、戦後の大量の木材需要に対応するため、造林などの政策と共に、貿易不均衡の問題も影響していると考えられるが、木材輸入を進めたこと、また、木材需要の量的変化のみならず、その需要中身の質的な変化があり、それに対して国内側が国産材で対応する体制が整っていなかったことが影響を与えていると考えられる。

・こうした中で、造林公社においては、長伐期化により木材価値を高めること、コストの削減を図ることを合わせて保育基準を変更し、たとえば枝打ちを8mまでから4mまでにするなど当初目標としていた無節の柱材中心から転換を図っているが、市場ニーズの変化に合わせて市場価値を高めるための十分な対応はまだ十分ではないと考えられる。今後、公社営林の有効活用を図るためにも、十分な検討が必要である。